

第64期決算公告

(平成26年6月27日)

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,656,402	流 動 負 債	6,644,412
現金及び預金	1,223,373	買掛金	2,373,194
受取手形及び売掛金	2,673,148	短期借入金	3,313,804
たな卸資産	1,690,512	リース債務	146,482
繰延税金資産	33,758	未払金	517,888
その他	40,635	未払法人税等	16,254
貸倒引当金	△5,025	賞与引当金	75,324
固 定 資 産	5,559,041	その他	201,463
有 形 固 定 資 産	3,888,452	固 定 負 債	2,248,512
建物及び構築物	1,367,588	長期借入金	963,893
機械装置及び運搬具	168,579	リース債務	349,682
工具器具備品	67,784	退職給付に係る負債	598,669
土地	1,814,150	役員退職慰労引当金	2,704
リース資産	455,843	環境対策引当金	10,555
建設仮勘定	14,506	繰延税金負債	121,119
無 形 固 定 資 産	95,485	その他	201,889
ソフトウェア	67,920	負 債 合 計	8,892,924
電話加入権	7,263	純 資 産 の 部	
その他	20,301	株 主 資 本	2,171,152
投 資 そ の 他 の 資 産	1,575,103	資本金	1,080,500
投資有価証券	1,350,254	資本剰余金	685,424
差入保証金	115,742	利益剰余金	409,202
その他	130,800	自己株式	△3,975
貸倒引当金	△21,695	その他の包括利益累計額	151,367
		その他有価証券評価差額金	228,148
		退職給付に係る調整累計額	△76,781
		純 資 産 合 計	2,322,519
資 産 合 計	11,215,444	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,215,444

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		29,441,416
売 上 原 価		24,520,999
売 上 総 利 益		4,920,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,976,854
営 業 損 失		56,436
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	375	
受 取 配 当 金	20,546	
補 助 金 収 入	8,473	
受 取 保 険 金	3,479	
受 取 手 数 料	3,403	
受 取 賃 貸 料	26,862	
未 回 収 商 品 券 受 入 益	5,416	
ク レ ー ム 補 償 金	15,417	
そ の 他	17,133	101,108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,916	
そ の 他	119	59,035
経 常 損 失		14,363
特 別 利 益		
損 害 賠 償 金 収 入	72,827	
そ の 他	0	72,827
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,422	
減 損 損 失	28,370	
訴 訟 関 連 費 用	23,980	57,773
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		690
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,668	
法 人 税 等 調 整 額	27,399	44,067
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		43,376
当 期 純 損 失		43,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528
当連結会計年度中の変動額					
当期純損失 (△)	—	—	△43,376	—	△43,376
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△43,376	—	△43,376
当連結会計年度末残高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	112,746	—	112,746	2,327,275
当連結会計年度中の変動額				
当期純損失 (△)	—	—	—	△43,376
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	115,402	△76,781	38,620	38,620
当連結会計年度中の変動額合計	115,402	△76,781	38,620	△4,756
当連結会計年度末残高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 4 社

主要な連結子会社の名称……(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

（リース資産 除外） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産

を 除 く ）

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金…………… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労……子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支引当金給額を計上しております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が598,669千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が76,781千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び監査役の退任時)を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」130,931千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,655,623千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,126,218千円
機械装置及び運搬具	32,051千円
土地	1,359,984千円
計	2,518,253千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,793,008千円
長期借入金	889,209千円
計	2,682,217千円

(3) 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と連結業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

種類	場所	金額
土地	栃木県栃木市	26,536千円
土地	栃木県那須塩原市	935千円
土地	栃木県鹿沼市	753千円
電話加入権	埼玉県久喜市 他	145千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。

当連結会計年度においては、遊休資産について継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,370千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,510,000	—	—	10,510,000	
合計	10,510,000	—	—	10,510,000	

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,223,373	1,223,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,673,148	2,673,148	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,059	50,059	—
その他有価証券	1,200,410	1,200,410	—
資産計	5,146,992	5,146,992	—
(1) 買掛金	2,373,194	2,373,194	—
(2) 短期借入金	2,930,000	2,930,000	—
(3) 長期借入金	1,347,697	1,347,760	63
(4) リース債務	496,164	497,052	887
負債計	7,147,056	7,148,008	951

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額99,785千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
410,620千円	630,759千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 226円15銭

(2) 1株当たり当期純損失 4円22銭

(3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円47銭減少しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,038,487	流動負債	6,192,717
現金及び預金	1,088,801	買掛金	2,038,222
受取手形	18,794	短期借入金	2,930,000
売掛金	2,358,216	1年内返済長期借入金	321,628
商品及び製品	1,141,195	リース債務	143,099
仕掛品	176,369	未払金	503,324
原材料及び貯蔵品	176,440	未払法人税等	15,115
前払費用	17,365	未払消費税等	13,392
関係会社短期貸付金	20,000	未払費用	132,903
繰延税金資産	33,759	賞与引当金	68,400
その他	12,105	その他	26,632
貸倒引当金	△4,560	固定負債	2,056,844
固定資産	5,537,159	長期借入金	879,719
有形固定資産	3,778,747	リース債務	343,345
建物	1,233,252	長期未払金	139,224
構築物	81,214	退職給付引当金	500,991
機械及び装置	165,550	環境対策引当金	10,555
車両運搬具	170	繰延税金負債	120,344
工具器具備品	59,836	その他	62,665
土地	1,777,215	負債合計	8,249,562
リース資産	447,000	純資産の部	
建設仮勘定	14,506	株主資本	2,099,896
無形固定資産	94,581	資本金	1,080,500
電話加入権	6,359	資本剰余金	685,424
ソフトウェア	67,920	資本準備金	685,424
その他	20,301	利益剰余金	337,947
投資その他の資産	1,663,830	その他利益剰余金	337,947
投資有価証券	1,334,207	繰越利益剰余金	337,947
関係会社株式	142,193	自己株式	△3,975
出資金	43,476	評価・換算差額等	226,188
関係会社長期貸付金	50,000	その他有価証券評価差額金	226,188
長期前払費用	14,834		
差入保証金	72,214	純資産合計	2,326,085
保険積立金	45,325		
破産、更生債権等	18,815	負債・純資産合計	10,575,647
その他	4,234		
貸倒引当金	△61,469		
資産合計	10,575,647		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		26,632,164
売 上 原 価		22,232,285
売 上 総 利 益		4,399,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,403,619
営 業 損 失		3,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,896	
受 取 配 当 金	20,160	
受 取 手 数 料	9,658	
受 取 賃 貸 料	29,464	
ク レ ー ム 補 償 金	15,417	
そ の 他	17,699	94,295
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,478	
そ の 他	113	57,591
経 常 利 益		32,964
特 別 利 益		
損 害 賠 償 金 収 入	61,576	
そ の 他	0	61,576
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,043	
減 損 損 失	27,617	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,600	
訴 訟 関 連 費 用	23,980	68,240
税 引 前 当 期 純 利 益		26,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,570	
法 人 税 等 調 整 額	15,078	29,648
当 期 純 損 失		3,348

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	341,296	△3,975	2,103,245
当 期 変 動 額					
当期純損失(△)	—	—	△3,348	—	△3,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,348	—	△3,348
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	337,947	△3,975	2,099,896

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	111,219	2,214,464
当 期 変 動 額		
当期純損失(△)	—	△3,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114,969	114,969
当期変動額合計	114,969	111,620
当 期 末 残 高	226,188	2,326,085

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除
を 除 く ） く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産

を 除 く ）

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によ
っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引
開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……………①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末ま
での期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっており
ます。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分し
た額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしており
ます。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び監査役の退任時）を決議いたしました。

これに伴い、当期において、当社の「役員退職慰労引当金」130,931千円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	41,590千円
短期金銭債務	1,250千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,305,795千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,116,548千円
構築物	366千円
機械及び装置	32,051千円
土地	1,341,563千円
計	2,490,529千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,450,000千円
1年内返済長期借入金	291,508千円
長期借入金	837,709千円
計	2,579,217千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

(株)前日光都賀牧場	103,000千円
(株)ワールドフードサービス	32,674千円

(5) 偶発債務

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	290,943千円
仕入高	71,768千円
その他の営業取引高	1,076千円
営業取引以外の取引高	12,183千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

種類	場所	金額
土地	栃木県栃木市	26,536千円
土地	栃木県那須塩原市	935千円
電話加入権	埼玉県久喜市 他	145千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当期においては、遊休資産について継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,617千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	240,284	—	—	240,284	
合計	240,284	—	—	240,284	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	24,213千円
未払事業税	5,098千円
繰越欠損金	385,673千円
退職給付引当金	177,351千円
貸倒引当金	20,524千円
その他	118,390千円
小計	731,251千円
評価性引当額	△697,492千円
繰延税金資産計	33,759千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	120,344千円
繰延税金負債計	120,344千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	46,264	44,336	1,927
合 計	46,264	44,336	1,927

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2,460千円
1年超	—千円
合 計	2,460千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	46,016千円
減価償却費相当額	41,368千円
支払利息相当額	831千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理 業	直接 37.9

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	損害保険契約	損害保険料の 支払	37,511	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)
子会社	(株)前日光都賀 牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任1人	原料の仕入	債務保証	103,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利
等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	226円50銭
(2) 1株当たり当期純損失	0円33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。